



## 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月2日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 續行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 福嶋 圭一 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	8,433	△16.5	△9	—	32	△83.6	38	△66.8
24年12月期第1四半期	10,094	△8.9	156	△71.9	196	△65.5	116	△76.6

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 162百万円 (△27.3%) 24年12月期第1四半期 224百万円 (△55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.50	—
24年12月期第1四半期	10.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	25,345	11,558	45.6	1,040.53
24年12月期	23,622	11,525	48.8	1,032.90

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 11,554百万円 24年12月期 11,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	△8.4	48	△83.1	40	△88.1	△80	—	△7.20
通期	37,000	2.6	520	50.4	500	7.1	270	47.7	24.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	11,155,979株	24年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	51,129株	24年12月期	1,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	11,125,961株	24年12月期1Q	11,016,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に対する期待感により、為替市場における円高の是正や株式市場における株価の上昇など景気回復の兆しが見え始めましたが、長引く欧州債務問題、新興国経済成長の鈍化等による世界経済の減速により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、自動車関連分野等一部では景気の回復傾向が見え始めましたが、全般的には設備投資の抑制傾向が続いており、いまだ本格的な景気回復局面には程遠く、厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループの業績につきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場において需要の低迷が引き続き影響を受けて、売上、利益共に前年同期の実績を大幅に下回りました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,433百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は9百万円（前年同期は156百万円の営業利益）、経常利益は32百万円（前年同期比83.6%減）、四半期純利益は38百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成25年1月1日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているEM事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「製造装置」に含まれておりましたEM事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場における企業の生産調整、在庫調整の影響を受けるなか、「電源機器」のスイッチング電源や無停電電源装置、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明等は堅調に推移し、当セグメントの業績を牽引いたしました。しかしながら、主力商品である「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスを含むその他の商品群につきましては、価格競争の激化による利益率の低下や企業の生産活動の停滞の影響を大きく受けて低迷し、セグメント全体の業績は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,246百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

#### 製造装置

当セグメントにつきましては、「電子材料製造装置」のシリコンウェーハ製造装置等の商品群は、概ね好調に推移いたしました。しかしながら、「LSI製造装置」「フラットパネルディスプレイ製造装置」及び「エネルギーデバイス製造装置」等の商品群につきましては、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等による先行き不透明感の高まりを受けて設備投資の抑制傾向が続いたため、セグメント全体の業績は前年同期の実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,616百万円（前年同期比54.4%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期は130百万円の利益）となりました。

#### 国内子会社

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、産業用機械・設備メーカー等の生産活動の低迷の影響を受けつつも、事業譲渡を受けました電源機器製造事業を含め、底堅く推移いたしました。しかしながら、ダイトロンテクノロジー株式会社では、耐水・耐圧コネクタ等の高機能コネクタ事業及び事業譲渡を受けました電子材料製造装置事業は底堅く推移したものの、半導体製造装置や光デバイス製造装置等の製造装置事業は設備投資抑制の影響を大きく受け、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は560百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失（営業損失）は62百万円（前年同期は44百万円の利益）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、欧州の景気停滞、アジア地域における設備投資や生産の縮小、価格競争の激化による利益率の低下等により、業績は非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、北米市場を対象に事業を行っておりますダイトロン, INC. の鉄道車両用ハーネス事業の収益が大幅に改善したこと、韓国、東アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン (韓国) CO., LTD. の画像機器販売での収益が改善したことが当セグメントの業績に大きく貢献したため、セグメント全体の業績では前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,009百万円（前年同期比51.0%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が548百万円、受取手形及び売掛金が363百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは有形固定資産が38百万円、無形固定資産が28百万円減少し、投資その他の資産が101百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,722百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,840百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が751百万円、短期借入金が805百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。これは主に長期借入金80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,689百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%となり、前連結会計年度末との比較で3.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月7日に公表いたしました「平成24年12月期決算短信」に記載の内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,748,734	6,296,806
受取手形及び売掛金	9,034,816	9,398,788
電子記録債権	487,616	541,301
商品及び製品	1,325,278	1,562,732
仕掛品	918,933	1,165,516
原材料	170,172	169,026
その他	600,144	839,826
貸倒引当金	△30,269	△30,346
流動資産合計	18,255,427	19,943,651
固定資産		
有形固定資産	3,549,686	3,511,454
無形固定資産	263,460	234,882
投資その他の資産		
その他	1,562,221	1,663,508
貸倒引当金	△8,105	△8,031
投資その他の資産合計	1,554,115	1,655,476
固定資産合計	5,367,262	5,401,813
資産合計	23,622,689	25,345,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,367,894	8,119,109
短期借入金	—	805,000
1年内返済予定の長期借入金	322,680	322,680
未払法人税等	245,128	61,998
賞与引当金	21,293	213,658
その他の引当金	44,639	52,412
その他	1,059,170	1,326,417
流動負債合計	9,060,806	10,901,276
固定負債		
長期借入金	1,039,970	959,300
退職給付引当金	1,643,721	1,647,334
資産除去債務	45,458	45,636
その他	307,516	233,574
固定負債合計	3,036,667	2,885,844
負債合計	12,097,473	13,787,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,879,879	6,807,218
自己株式	△1,009	△19,313
株主資本合計	11,562,475	11,471,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,123	214,901
繰延ヘッジ損益	718	△5,661
為替換算調整勘定	△137,466	△125,772
その他の包括利益累計額合計	△40,625	83,467
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,525,216	11,558,344
負債純資産合計	23,622,689	25,345,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,094,806	8,433,056
売上原価	7,990,684	6,646,918
売上総利益	2,104,122	1,786,138
販売費及び一般管理費	1,948,042	1,795,579
営業利益又は営業損失(△)	156,079	△9,441
営業外収益		
受取利息	2,840	2,790
受取配当金	578	704
為替差益	38,287	26,064
雑収入	20,096	28,594
営業外収益合計	61,803	58,154
営業外費用		
支払利息	12,375	10,112
手形売却損	1,438	1,514
雑損失	7,512	4,819
営業外費用合計	21,326	16,446
経常利益	196,556	32,266
特別利益		
固定資産売却益	2,023	98
投資有価証券売却益	—	421
特別利益合計	2,023	520
特別損失		
固定資産除売却損	254	283
特別損失合計	254	283
税金等調整前四半期純利益	198,325	32,502
法人税、住民税及び事業税	168,304	65,766
法人税等調整額	△86,955	△72,152
法人税等合計	81,349	△6,385
少数株主損益調整前四半期純利益	116,976	38,888
四半期純利益	116,976	38,888



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,976	38,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,544	118,778
繰延ヘッジ損益	△3,267	△6,380
為替換算調整勘定	25,947	11,693
その他の包括利益合計	107,224	124,092
四半期包括利益	224,200	162,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,200	162,980
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,301,419	3,548,892	575,945	668,549	10,094,806	—	10,094,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	275,742	17,478	859,176	42,459	1,194,857	△1,194,857	—
計	5,577,162	3,566,370	1,435,122	711,009	11,289,664	△1,194,857	10,094,806
セグメント利益 又は損失(△)	124,092	130,584	44,350	△23,717	275,310	△119,230	156,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,230千円には、セグメント間取引消去16,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,246,235	1,616,619	560,447	1,009,754	8,433,056	—	8,433,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	300,860	364,179	964,972	12,779	1,642,792	△1,642,792	—
計	5,547,096	1,980,798	1,525,419	1,022,534	10,075,849	△1,642,792	8,433,056
セグメント利益 又は損失(△)	86,467	△35,294	△62,830	10,184	△1,473	△7,967	△9,441

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,967千円には、セグメント間取引消去25,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月1日付にて、当社の製造装置(電子材料製造装置)の製造を行っているEM事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品(電源機器)の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「製造装置」に含まれておりましたEM事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業譲渡後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。